

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月13日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	株式会社新潟放送
【英訳名】	BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼財務部長 山坂 誠
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼財務部長 山坂 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟放送東京支社 （東京都中央区銀座五丁目15番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	9,313,365	10,972,359	20,872,795
経常利益 (千円)	379,860	805,424	1,069,516
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	237,669	521,985	628,387
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	403,746	429,408	605,738
純資産額 (千円)	17,719,049	18,294,237	17,898,474
総資産額 (千円)	23,794,535	25,238,041	24,392,927
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.62	87.01	104.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	64.5	65.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,583,100	809,092	1,849,119
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	278,586	385,406	578,697
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	517,640	189,327	949,771
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,419,080	6,187,217	5,952,859

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.05	63.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も緩やかな持ち直しの動きがみられ、穏やかな回復基調で推移しました。その一方で米中貿易摩擦の激化や日韓の緊張の高まり、消費税率の引き上げによる心理的影響などにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は109億7千2百万円（前年同期比117.8%）となり、前年同期に比べ16億5千8百万円の増収となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は7億6千7百万円（前年同期比218.2%）、経常利益は8億5百万円（前年同期比212.0%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益では5億2千1百万円（前年同期比219.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

放送事業

放送事業におきましては、ラジオでは、収益の柱ともいえるスポット広告が順調に伸びたことで収入を押し上げ、テレビでは、主力のスポット広告が前年に届かなかったものの制作収入がカバーする形で、ラジオ収入・テレビ収入ともに前年同期を上回りました。一方でその他の収入においては他局へのCM取り次ぎ業務の減少により前年同期を下回りました。全体では、営業費用を抑えることで営業利益の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億1千5百万円（前年同期比97.7%）となり、営業利益では2億3千4百万円（前年同期比144.4%）となりました。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業におきましては、システム開発収入が順調に推移しました。また消費税増税前の前倒し需要による影響などでパソコンの入れ替えによる機器販売の収入が伸びました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は74億5百万円（前年同期比131.0%）、営業利益は5億2千9百万円（前年同期比271.8%）の増収増益となりました。

建物サービスその他事業

建物サービスその他事業におきましては、営業部門は、損害保険の契約更新時の継続落ちによる減収要因はありましたが、会社案内の制作などを受注して増収となりました。施設管理部門では、管理業務受託先の設備保守点検や機器更新工事などを受注したものの、見込んでいた商業施設のテナント入退去工事に伴う内装監理業務が受注出来ずに減収となりました。また利益面では人件費などの販売原価を抑え、利益確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億7千1百万円（前年同期比100.4%）となり、営業利益では3百万円（前年同期は6百万円の損失計上）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は252億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億4千5百万円増加いたしました。

資産の部では、流動資産が126億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千8百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金が1億4千万円減少したものの、現金及び預金が2億3千5百万円、たな卸資産が6億2千4百万円増加したことなどによります。固定資産では、125億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて7千6百万円の増加となりました。これは有形固定資産が1億4千9百万円、投資その他の資産が7千7百万円減少したものの、無形固定資産が3億2百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が55億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億7千万円増加しております。これは主に未払金が4億3千5百万円、賞与引当金が1億4千2百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は13億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2千万円の減少となりました。これは主に長期借入金が2千5百万円、その他の固定負債が9千1百万円減少したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加4億9千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億2千4百万円、退職給付に係る調整累計額の増加5百万円、非支配株主持分の増加1億1千5百万円により182億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億9千5百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は64.5%となり、前連結会計年度末に比べて1.1ポイントの減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には61億8千7百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得た資金は8億9百万円となりました。主な要因といたしましては、たな卸資産の増加6億2千4百万円、その他の負債の減少7億8千8百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前四半期純利益8億8千1百万円、減価償却費4億8千3百万円、仕入債務の増加9億9千6百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は3億8千5百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入4千2百万円、無形固定資産の売却による収入5千万円、投資有価証券の売却による収入1億4千3百万円などによるキャッシュ・インはありましたが、定期預金の預入による支出4千3百万円、有形固定資産の取得による支出1億1千4百万円、無形固定資産の取得による支出3億7千1百万円、投資有価証券の取得による支出9千2百万円などのキャッシュ・アウトなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は1億8千9百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出6千5百万円、リース債務の返済による支出9千3百万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年9月30日	-	6,000,000	-	300,000	-	5,750

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社新潟日報社	新潟市中央区万代3丁目1番1号	765	12.76
越後交通株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	579	9.65
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	485	8.08
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	457	7.62
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	299	4.99
第四リース株式会社	新潟市中央区明石2丁目2番10号	256	4.27
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13-5	136	2.26
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED - REGISTERED CUSTODY	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS	120	2.00
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	107	1.78
株式会社大光銀行	長岡市大手通1丁目5番6号	90	1.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	90	1.50
計	-	3,386	56.45

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,100	59,971	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,971	-

(注) 1. 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,203,859	6,439,217
受取手形及び売掛金	4,933,427	4,793,208
商品	76,589	464,567
原材料	15,626	31,502
仕掛品	185,478	406,041
その他の流動資産	472,362	520,935
貸倒引当金	7,967	7,107
流動資産合計	11,879,377	12,648,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,458,301	2,399,623
土地	2,430,862	2,430,862
リース資産(純額)	1,456,671	1,216,085
その他(純額)	729,587	879,573
有形固定資産合計	7,075,422	6,926,145
無形固定資産	99,806	402,777
投資その他の資産		
投資有価証券	3,129,144	2,831,437
退職給付に係る資産	1,363,963	1,492,352
繰延税金資産	292,253	388,281
その他の投資及びその他の資産	581,718	577,443
貸倒引当金	28,759	28,759
投資その他の資産合計	5,338,320	5,260,754
固定資産合計	12,513,549	12,589,677
資産合計	24,392,927	25,238,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,989,008	3,424,787
短期借入金	455,800	418,800
リース債務	607,969	593,887
未払法人税等	189,027	223,017
賞与引当金	403,450	545,551
その他の引当金	52,100	17,600
その他の流動負債	318,638	362,644
流動負債合計	5,015,995	5,586,287
固定負債		
長期借入金	55,500	30,100
役員退職慰労引当金	92,512	105,694
退職給付に係る負債	221,101	214,539
リース債務	964,031	953,248
その他の固定負債	145,313	53,935
固定負債合計	1,478,457	1,357,517
負債合計	6,494,452	6,943,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	15,125,587	15,625,076
自己株式	734	805
株主資本合計	15,430,603	15,930,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,043	260,183
退職給付に係る調整累計額	92,313	97,788
その他の包括利益累計額合計	577,356	357,972
非支配株主持分	1,890,514	2,006,243
純資産合計	17,898,474	18,294,237
負債純資産合計	24,392,927	25,238,041

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	9,313,365	10,972,359
売上原価	6,782,018	7,998,248
売上総利益	2,531,346	2,974,111
販売費及び一般管理費	2,179,739	2,206,811
営業利益	351,607	767,299
営業外収益		
受取利息	1,117	1,474
受取配当金	34,884	39,139
受取賃貸料	5,100	5,054
その他	7,504	7,615
営業外収益合計	48,607	53,284
営業外費用		
支払利息	9,644	8,850
その他	10,710	6,308
営業外費用合計	20,354	15,159
経常利益	379,860	805,424
特別利益		
固定資産売却益	-	55
投資有価証券売却益	-	75,696
特別利益合計	-	75,752
特別損失		
固定資産除却損	906	0
投資有価証券売却損	-	58
特別損失合計	906	58
税金等調整前四半期純利益	378,953	881,118
法人税等	94,257	232,129
四半期純利益	284,696	648,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,026	127,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,669	521,985

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	284,696	648,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,292	225,054
退職給付に係る調整額	22,757	5,475
その他の包括利益合計	119,050	219,579
四半期包括利益	403,746	429,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,588	302,600
非支配株主に係る四半期包括利益	47,158	126,808

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	378,953	881,118
減価償却費	530,292	483,539
製品保証引当金の増減額(は減少)	18,050	17,100
賞与引当金の増減額(は減少)	91,094	124,701
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,854	13,182
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,063	860
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	81,427	120,510
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,504	6,561
受取利息及び受取配当金	36,002	40,613
支払利息	9,644	8,850
固定資産除却損	906	0
固定資産売却損益(は益)	-	55
投資有価証券売却損益(は益)	-	75,637
売上債権の増減額(は増加)	1,463,094	140,219
たな卸資産の増減額(は増加)	581,876	624,416
その他の資産の増減額(は増加)	6,441	30,681
仕入債務の増減額(は減少)	355,399	996,648
その他の負債の増減額(は減少)	455,975	788,871
小計	1,650,908	942,949
利息及び配当金の受取額	36,002	40,613
利息の支払額	9,618	8,922
法人税等の支払額	94,192	165,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583,100	809,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	52,000	43,000
定期預金の払戻による収入	42,000	42,000
有価証券の売却による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	65,491	114,081
有形固定資産の売却による収入	-	828
無形固定資産の取得による支出	152,176	371,346
無形固定資産の売却による収入	19,184	50,853
投資有価証券の取得による支出	80,828	92,181
投資有価証券の売却による収入	2,882	143,743
差入保証金の差入による支出	25,685	2,686
差入保証金の回収による収入	6,227	3,841
その他の支出	3,563	3,378
その他の収入	864	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,586	385,406

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	57,000	3,000
長期借入金の返済による支出	79,400	65,400
リース債務の返済による支出	341,215	93,268
自己株式の取得による支出	-	70
配当金の支払額	29,995	22,509
非支配株主への配当金の支払額	10,029	11,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,640	189,327
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	786,872	234,357
現金及び現金同等物の期首残高	5,632,208	5,952,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,419,080	6,187,217

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成31年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	30,602千円	(100,000千円)	34,484千円	(100,000千円)
計	30,602 "	(100,000 ")	34,484 "	(100,000 ")

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	300,316千円	314,275千円
賞与引当金繰入額	118,227 "	117,221 "
退職給付費用	28,896 "	15,255 "
代理店手数料	496,908 "	493,055 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	335,044 "	335,084 "
賞与引当金繰入額	42,944 "	47,493 "
退職給付費用	17,877 "	14,574 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,154 "	14,482 "
減価償却費	30,367 "	34,958 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
現金及び預金	6,680,080千円	6,439,217千円
有価証券	- "	- "
計	6,680,080千円	6,439,217千円
預入期間が3か月を超える定期預金	261,000 "	252,000 "
現金及び現金同等物	6,419,080千円	6,187,217千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,995	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	22,496	3.75	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,496	3.75	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年11月13日 取締役会	普通株式	22,495	3.75	令和元年9月30日	令和元年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,257,411	5,604,442	451,512	9,313,365	-	9,313,365
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,091	49,610	217,587	302,288	302,288	-
計	3,292,502	5,654,052	669,099	9,615,654	302,288	9,313,365
セグメント利益又はセグメント損 失()	162,686	194,697	6,250	351,133	474	351,607

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,184,420	7,358,981	428,958	10,972,359	-	10,972,359
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,206	46,121	242,663	319,992	319,992	-
計	3,215,626	7,405,103	671,621	11,292,351	319,992	10,972,359
セグメント利益	234,982	529,187	3,445	767,615	316	767,299

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円62銭	87円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	237,669	521,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	237,669	521,985
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,042	5,998,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第90期(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)中間配当については、令和元年11月13日開催の取締役会において、令和元年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	22,495千円
1株当たりの金額	3円75銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和元年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月13日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 修 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。